

平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	14,318	4.2	1,067	△0.8	1,138	△0.0	226	△58.9
29年4月期第2四半期	13,740	2.9	1,075	9.8	1,138	10.3	551	3.0

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 360百万円 (△43.8%) 29年4月期第2四半期 641百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	19.07	18.96
29年4月期第2四半期	46.57	46.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第2四半期	13,014	8,997	58.7	644.71
29年4月期	12,566	8,705	59.7	633.41

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 7,650百万円 29年4月期 7,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	5.5	2,500	16.0	2,550	14.2	850	△18.1	71.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社テンポスバスターズ分割準備会社、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期2Q	14,314,800 株	29年4月期	14,314,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年4月期2Q	2,448,101 株	29年4月期	2,481,132 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年4月期2Q	11,862,163 株	29年4月期2Q	11,833,668 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、外食売上高の14か月連続プラス等の個人消費の持ち直し傾向がみられる一方で、業界全体の人材不足による採用費の高騰や人件費の上昇、業種間を超える顧客獲得競争の激化がなおも続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることです。また、FBPとして、よりお客様の課題を身近にとらえるため、実際に飲食事業を経営しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が143億18百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が10億67百万円（同0.8%減）、経常利益が11億38百万円（同0.0%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益が2億26百万円（同58.9%減）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

「物販事業」および「情報・サービス事業」につきましては、第1四半期より引き続き当第2四半期を内部充実の期間と定め、これまでのFBPを目指すという部分をさらに細分化し「テンポドック」の呼称で新たな活動を開始いたしました。

「テンポドック」では、飲食店開業までのサポートを「開業ドクター」、現在飲食店を運営されているお客様のサポートを「店舗ドクター」と名付け、「開業5年で55%の生存率である飲食業界において、テンポスのドクターによって開業5年後の生存率90%を達成する」をスローガンに掲げており、そのための社内体制の整備と教育カリキュラムの作成を行っております。具体的には、「開業ドクター」として、資金調達のご案内、物件調査と業態造りのサポート、事業計画書作成支援、内外装工事の請負、厨房機器備品の販売等を行い、「店舗ドクター」として、人材教育、集客ツールのご紹介、販売促進支援等を行います。そしてそれぞれの分野において、専門のドクターを養成するための教育カリキュラムに沿って教育を行い、全国に専門ドクターを配置し全国での対応を可能にしております。

「物販事業」につきましては、「リサイクル品の販売強化」「店舗の改善」に注力いたしました。

「リサイクル品の販売強化」としては、主力の一つであるリサイクル品の販売において、第1四半期に行った社内キャンペーンである「買取王」の成果で集まった売れ筋商品（前年同期比70.0%増）を当第2四半期に行った新たなキャンペーンである「再生王」にて速やかに商品化を行い、同じく営業側のキャンペーンである「販売王」にて販売強化に注力いたしました。その結果、リサイクル厨房機器の売上高は13億97百万円（前年同期比5.0%増）となり、堅調に推移しております。

「店舗の改善」につきましては、毎月の売上推移、お客様の来店動向データから各店舗の店長およびエリアマネージャーに対して、当社の代表取締役および取締役グループ長が臨店指導を実施いたしました。具体的には、新規出店を検討されているお客様への対応の強化、滞在在庫の売り切りによる売場面積の確保等を実施いたしました。これにより、物販店舗へご来店いただくお客様への提案強化、売場の改善が進捗し、今後の「テンポドック」活動の基礎を作ることができました。

これらにより物販事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は73億96百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4億79百万円（同14.3%減）となっております。

「情報・サービス事業」につきましては、WEB部門で「処理速度の迅速化」情報機器販売部門で「リサイクルPOSの販売強化」マーケティング部門で「既存顧客との密着度アップ」に注力いたしました。

WEB部門での「処理速度の迅速化」としては、同部門の売上増加（前年同期比19.0%増）に伴い処理すべき伝票等の件数が増加をしておりますが、それらの処理の迅速化および効率化のために同部門では、担当部署間での取組業務を担当ごとに再割り振りを行った上で、外部講師によるWEB研修や物販店舗と相互で電話覆面調査等を実施いたしました。これ

らに加えて行った個人別のトレーニングの成果もあり、同部門の件費上昇率は9.0%に抑えることができました。

情報機器販売部門での「リサイクルPOSの販売強化」としては、軽減税率補助金の締め切りが迫る中、リサイクルPOSの導入でも補助金の対象となる当社の強みを活かし、メーカー製リサイクルPOSの販売を強化いたしました。その結果、リサイクルPOSの販売セット数は前年同期比45.0%増となり、同部門の業績に寄与することができました。また、同部門の主力商品の一つであるテーブルオーダーシステム『Airmenu』につきましては、順調に販売台数を伸ばしておりますが、需要の高まっている同システムの導入サポート要員の増員と教育が急務となっており、社内教育のさらなる強化を実施しております。当第2四半期に開設した同部門の複合型ショールーム『info Rooms』につきましては、飲食店コンサルタントによるセミナーの開催や、スペースの提供等を開始し、集客強化を行っております。

マーケティング部門での「既存顧客との密着度アップ」としては、既存の大手外食企業との密着度アップのために、毎月必ず接点を作る、効果測定のヒアリングを行い費用対効果の検証をする、効果のあったものの共有の3点を徹底して継続しております。これにより同部門での安定した収益があげられるようになっており、全体の依頼数取引数ともに増加しております。また、当第2四半期では同部門の新たな取り組みとして、九州エリアの新規開拓を行いました。九州エリアは地域密着型で展開をされている外食企業が多く、同部門のサービスの一つである満席FAXの効果が出やすいこともあり、短期間で大きな成果をあげることが出来ました。

これらにより情報・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は21億19百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1億66百万円（同4.9%増）となっております。

「飲食事業」につきましては、「お客様に喜んでいただき、お値打ちな商品の提供・感じの良いサービス・楽しく快適な空間を楽しんでいただくこと」をテーマに、「設備投資による新規出店」「新メニューの開発および改善」「内部統制の強化」に取り組ましました。

「設備投資による新規出店」としては、7月に直営店の「ステーキのあさくま八王子店（東京都）」8月に「ステーキのあさくま岐阜長良店（岐阜県）」の計2店舗を新規出店し、飲食事業グループの当第2四半期末時点における総店舗数は84店舗（FC店を含む）となりました。

「新メニューの開発および改善」としては、お客様からのご要望の多かったものの商品化および改善に取り組んでおり、ご注文いただいたお客様が、ご自分で取り分けて、皆様に楽しんで頂ける大皿料理（ローストビーフ、海老、牛肉たたき等）の商品化および改善を行いました。このようにお客様のご意見をいただきながら、同事業ではメニュー開発に取り組んでおります。

「内部統制の強化」としては、同事業の各種規程規則の再整備および内部監査室による全店舗の臨店指導を実施しております。これは「より安全に」「より快適に」「より美味しく」お客様にお食事をしていただき、従業員にとっても安心して働ける企業とするための施策であり、今後も継続して行ってまいります。

これらにより飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は48億3百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は4億38百万円（同10.7%増）となっております。

（2）財政状態に関する説明

1. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は130億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は102億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億58百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が7億65百万円、たな卸資産が1億66百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が1億71百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は28億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少いたしました。主因は建物及び構築物（純額）が2億29百万円、その他（純額）が78百万円減少したことにより

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は38億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加いたしました。主因は未払法人税等で1億66百万円、その他で1億4百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少いたしました。主因は資産除去債務が9百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円増加し、89億97百万円となりました。これは、利益剰余金が1億31百万円の増加したことと、非支配株主持分で1億32百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億78百万円の収入(前年同期は4億66百万円の収入)となりました。主な要因といたしましては、増加要因として、税金等調整前四半期純利益8億50百万円、減損損失3億11百万円、売上債権の減少額1億83百万円であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額3億11百万円、棚卸資産の増加額1億66百万円、仕入債務の増加額1億37百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の支出(前年同期は1億19百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出93百万円、敷金及び補償金の差入による支出48百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の支出(前年同期は98百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額94百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億65百万円増加し、58億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成29年6月9日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成29年12月8日公表の「減損損失等の計上及び平成30年4月期第2四半期の業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	5,835
受取手形及び売掛金	1,264	1,092
たな卸資産	2,776	2,942
繰延税金資産	118	120
その他	220	217
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	9,444	10,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974	744
機械装置及び運搬具(純額)	93	93
土地	87	87
建設仮勘定	-	1
その他(純額)	176	97
有形固定資産合計	1,332	1,025
無形固定資産		
のれん	94	69
その他	46	41
無形固定資産合計	141	110
投資その他の資産		
投資有価証券	317	287
関係会社株式	379	427
長期貸付金	15	15
敷金及び保証金	825	852
繰延税金資産	100	86
その他	53	48
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	1,648	1,675
固定資産合計	3,122	2,810
資産合計	12,566	13,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	1,814
未払法人税等	347	513
株主優待引当金	46	73
賞与引当金	235	253
製品保証引当金	19	27
その他	1,096	1,200
流動負債合計	3,710	3,883
固定負債		
退職給付に係る負債	38	35
資産除去債務	46	36
その他	65	60
固定負債合計	150	132
負債合計	3,861	4,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	506	511
利益剰余金	7,299	7,430
自己株式	△801	△800
株主資本合計	7,513	7,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	79	101
非支配株主持分	1,112	1,245
純資産合計	8,705	8,997
負債純資産合計	12,566	13,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	13,740	14,318
売上原価	7,912	8,239
売上総利益	5,827	6,079
販売費及び一般管理費	4,752	5,012
営業利益	1,075	1,067
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	1
持分法による投資利益	40	44
その他	33	29
営業外収益合計	76	77
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	12	5
営業外費用合計	13	6
経常利益	1,138	1,138
特別利益		
退店補償金収入	-	30
固定資産売却益	0	0
その他	5	-
特別利益合計	5	30
特別損失		
固定資産除却損	34	0
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	311
その他	10	6
特別損失合計	44	317
税金等調整前四半期純利益	1,099	850
法人税、住民税及び事業税	409	477
法人税等調整額	47	11
法人税等合計	457	489
四半期純利益	641	361
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	226

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	641	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	641	360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	225
非支配株主に係る四半期包括利益	90	134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099	850
減価償却費	112	101
のれん償却額	26	25
持分法による投資損益(△は益)	△40	△44
固定資産除却損	34	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	18
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	8
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△42	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△1
有価証券利息	-	△1
退店補償金収入	-	△30
減損損失	-	311
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	326	183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153	△166
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△206	△137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	△1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△65	86
その他	10	37
小計	1,026	1,264
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△1	0
法人税等の支払額	△561	△311
退店補償金収入	-	30
和解金	-	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	466	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	-	△5
長期貸付金の回収による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	△78	△93
無形固定資産の取得による支出	△10	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△48
敷金及び保証金の回収による収入	2	21
資産除去債務の履行による支出	-	△5
関係会社株式の取得による支出	-	△3
転換社債償還充当金の返戻による収入	-	25
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87	△94
リース債務の返済による支出	△11	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247	765
現金及び現金同等物の期首残高	4,145	5,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,393	5,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,216	1,952	4,571	13,740	-	13,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	133	21	428	△428	-
計	7,490	2,085	4,592	14,168	△428	13,740
セグメント利益	559	158	395	1,113	△38	1,075

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,396	2,119	4,803	14,318	-	14,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	191	-	568	△568	-
計	7,773	2,310	4,803	14,887	△568	14,318
セグメント利益	479	166	438	1,084	△17	1,067

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額17百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用17百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントでの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおきまして、連結子会社が所有する一部の固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額した結果、3億11百万円の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は3億11百万円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。